

平成 26 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西 尾 保 示  
(コード番号：6028 東証一部)  
問合せ先 取締役 兼 CFO 佐 藤 博  
( TEL. 03-6385-7998)

## 東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 15 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 6 月期（平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては別添のとおりであります。

### 【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 27 年 6 月期 (予想)			平成 26 年 6 月期 (実績)		平成 27 年 6 月期 第1四半期累計期間 (実績)			平成 26 年 6 月期 第1四半期累計期間 (実績)	
	構成比	対前期 増減率		構成比		構成比	対前年 四半期 増減率		構成比	
売 上 収 益	79,626	100.0	7.4	74,172	100.0	19,537	100.0	10.6	17,669	100.0
営 業 利 益	7,008	8.8	23.2	5,688	7.7	1,729	8.9	32.6	1,304	7.4
E B I T D A	7,755	9.7	16.6	6,653	9.0	1,909	9.8	34.9	1,416	8.0
税 引 前 当 期 (四半期) 利益	6,500	8.2	54.7	4,201	5.7	1,606	8.2	51.5	1,060	6.0
当期(四半期)利益	6,351	8.0	57.7	4,026	5.4	1,577	8.1	55.3	1,015	5.8
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	6,351	8.0	57.7	4,027	5.4	1,577	8.1	55.2	1,016	5.8
基本的 1 株当たり 当期(四半期)利益	186 円 38 銭			118 円 20 銭		46 円 29 銭			29 円 82 銭	
調整後営業利益	7,200	9.0	18.8	6,063	8.2	1,822	9.3	39.4	1,307	7.4
調整後税引前 当期(四半期)利益	6,692	8.4	46.2	4,576	6.2	1,699	8.7	59.8	1,063	6.0
1 株当たり配当金	93 円 19 銭			—		—			—	

(注) 1. 当社は平成 26 年 6 月期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 平成 26 年 6 月期（実績）及び平成 27 年 6 月期第 1 四半期累計期間（実績）の基本的 1 株当たり当期（四半期）利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 6 月期（予想）の基本的 1 株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 26 年 9 月 1 日付で、株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っており、また平成 26 年 11 月 1 日付で、株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。そのため、基本的 1 株当たり当期（四半期）利益につきましては、平成 26 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 当社の配当政策は、中長期的には配当性向 50%を目処とする株主還元を、中間配当及び期末配当の年 2 回安定的に行うことを基本方針としています。なお、平成 27 年 6 月期に関しては、中間配当を実施せず、同会計期間の当期利益（親会社の所有者に帰属）に対して 50%を目処とする期末配当を実施する予定です。
5. 調整後営業利益、EBITDA 及び調整後税引前当期（四半期）利益を以下の算式により算出しております。
- ・調整後営業利益＝営業利益（IFRS）＋非経常的費用項目（業務構造改革費用＋上場関連費用）
  - ・EBITDA＝調整後営業利益＋非現金支出項目（減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損＋敷金償却費＋有給休暇引当繰入）
  - ・調整後税引前当期（四半期）利益＝調整後営業利益＋金融収益－金融費用
6. 調整後営業利益、EBITDA、調整後税引前当期（四半期）利益は IFRS により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。調整後営業利益、調整後税引前当期（四半期）利益は、業務構造改革費用（「テクノプロ」へのブランド統合費用や組織再編に伴う費用）と上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用といった非経常的費用項目（通常の営業活動の成果を示しているとみなすべきではない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。更に、EBITDA は、非経常的費用項目に加えて、非現金支出項目（資金支出との直接的関係性が低い費用項目）の影響を除外しています。
- なお、調整後営業利益、EBITDA、調整後税引前当期（四半期）利益は当期（四半期）利益に影響する項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。また、当社グループにおける調整後営業利益、EBITDA、調整後税引前当期（四半期）利益は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。



## 2015年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2014年12月15日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6028 URL http://www.technoproholdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼CEO (氏名) 西尾 保示  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2015年6月期第1四半期の連結業績（2014年7月1日～2014年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年6月期第1四半期	19,537	10.6	1,729	32.6	1,606	51.5	1,577	55.3	1,577	55.2	1,611	59.1
2014年6月期第1四半期	17,669	—	1,304	—	1,060	—	1,015	—	1,016	—	1,013	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2015年6月期第1四半期	46.29	—
2014年6月期第1四半期	29.82	—

- (注) 1. 当社グループは、2014年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2014年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2015年6月期第1四半期	50,329	16,682	16,682	33.1
2014年6月期	53,616	15,070	15,071	28.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2015年6月期	—	—	—	—	—
2015年6月期（予想）	—	0.00	—	93.19	93.19

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社の配当政策は、当期利益（親会社の所有者に帰属）に対して50%を目処としています。

### 3. 2015年6月期の連結業績予想（2014年7月1日～2015年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,626	7.4	7,008	23.2	6,500	54.7	6,351	57.7	6,351	57.7	186.38

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社 除外 3社（株式会社テクノプロ・エンジニアリング、株式会社C S I、株式会社ハイテック）  
（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2015年6月期1Q	34,074,000株	2014年6月期	34,074,000株
② 期末自己株式数	2015年6月期1Q	一株	2014年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年6月期1Q	34,074,000株	2014年6月期1Q	34,074,000株

（注）当社は、2014年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、2014年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2014年7月1日~2014年9月30日)における世界経済は、米国を中心に全体として回復基調ではありましたが、中東の政治不安や欧州債務危機問題、中国経済の減速等各地域の抱える課題は重く、今後の成長ペースは緩やかなものになると予測されます。特に、米国の未曾有の金融緩和からの出口戦略の世界経済への影響は注視していく必要があります。国内においては、消費増税による一時的な景気の落ち込みがみられましたが、デフレ脱却と経済再生に向けた基調は継続いたしました。今後、雇用の拡大と賃金の上昇による個人消費拡大、業績改善と雇用・設備の需給引き締めによる設備投資の伸びが当面期待されます。

当社グループが事業を営む技術者派遣・請負市場は安定成長が継続しており、特に自動車・自動車部品、産業機械、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況です。また、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計期間より継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

#### (ア) チャージアップ・シフトアップの推進

技術者一人当りの売上単価の向上に向けて、チャージアップ(既存契約更新時における単価条件の改善)とシフトアップ(契約満了時における、他の高価格契約への技術者配属の変更)を前年度に引き続き推進いたしました。

#### (イ) 採用力の強化

技術者紹介制度の推進、技術者の認知度強化、リクルーターの行動管理の強化、連結子会社である(株)テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社からの採用強化を進めました。

#### (ウ) R&Dアウトソーシング分野の統合

R&Dアウトソーシング分野の4法人(株)シーテック、(株)テクノプロ・エンジニアリング、(株)CSI、(株)ハイテック)が、2014年7月1日付にて(株)テクノプロとして合併いたしました。カンパニー制を採用することで、合併前法人の技術領域の独自性を活かしつつ、規模を活かした業務統制・効率化を推進いたしました。

これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末の国内技術者数は11,163人(前第1四半期連結会計期間末比721人増)へと増加しました。また、技術者一人当たり売上(国内)は606千円(／月)と前第1四半期連結累計期間比13千円改善し、共に売上収益の増加に貢献しました。採用面においては、当第1四半期連結累計期間の国内技術者採用数は477人(前第1四半期連結累計期間比23人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。顧客業界別では、自動車・自動車部品、IT、建設等の稼働技術者数が伸びました。

費用面においては、業績向上に伴う技術者賞与増加といった売上原価増要因があったものの、技術者一人当たり売上の改善と国内技術者稼働率を95.7%に維持したことにより、売上総利益率は22.8%(前第1四半期連結累計期間比1.1%改善)となりました。また、(株)テクノプロとしての当社子会社4社の合併に係る業務構造改革費用79百万円や上場関連費用13百万円を計上したものの、売上収益販売管理費比率を14.0%(前第1四半期連結累計期間比0.1%減)にコントロールいたしました。加えて、2014年6月のリファイナンスによる借入利率の低下により、支払利息が119百万円(前第1四半期連結累計期間比118百万円減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は195億37百万円(前第1四半期連結累計期間比10.6%増)、営業利益は17億29百万円(前第1四半期連結累計期間比32.6%増)、税引前四半期利益は16億6百万円(前第1四半期連結累計期間比51.5%増)、四半期利益は15億77百万円(前第1四半期連結累計期間比55.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

#### (R&Dアウトソーシング分野)

専任チームによる主導体制を構築し、チャージアップ・シフトアップ交渉を進めました。また、請負業務のプロセス改善による高収益化を推進いたしました。更に、(株)テクノプロ内の各社内カンパニー間での営業面の連携強化を図りました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は164億60百万円(前第1四半期連結累計期間比10.3%増)となりました。

#### (施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計年度に引き続き、重点顧客への配属と技術者からの紹介採用を推進いたしました。また、チーム配属の推進による技術者一人当たり売上単価の向上を図りました。以上より、同分野の売上収益は28億66百万円(前第1四半期連結累計期間比8.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は503億29百万円(前連結会計年度末比32億86百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、現金及び現金同等物51億87百万円(前連結会計年度末比36億4百万円減少)等であります。

各項目の状態は以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は168億51百万円(前連結会計年度末比34億35百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物51億87百万円(前連結会計年度末比36億4百万円減少)、売掛金及びその他の債権107億25百万円(前連結会計年度末比2億55百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は334億78百万円(前連結会計年度末比1億48百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん292億2百万円、繰延税金資産22億41百万円(前連結会計年度末比1億17百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は139億36百万円(前連結会計年度末比46億20百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務67億96百万円(前連結会計年度末比9億27百万円減少)、従業員給付に係る負債33億51百万円(前連結会計年度末比11百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は197億10百万円(前連結会計年度末比2億77百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金162億67百万円(前連結会計年度末比3億51百万円減少)、退職後給付に係る負債31億81百万円(前連結会計年度末比73百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は166億82百万円(前連結会計年度末比16億11百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金89億36百万円、利益剰余金74億93百万円(前連結会計年度末比15億77百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前四半期利益が16億6百万円となりましたが、買掛金及びその他の債務の減少、借入金の返済等の財務活動の結果、前連結会計年度末に比べ36億4百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には51億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億15百万円となりました。(前第1四半期連結累計期間比86.0%減)これは主に、税引前四半期利益(16億6百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(2億55百万円)、買掛金及びその他の債務の減少(9億27百万円)、利息支払額(1億円)、法人所得税支払額(4億5百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円となりました。(前第1四半期連結累計期間比70.4%増)これは主に有形固定資産の取得による支出(76百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は33億75百万円減少となりました。(前第1四半期連結累計期間比39.8%減)これは主に短期借入金の純減額(30億円)及び長期借入金の返済による支出(3億75百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当りの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益79,626百万円(前年比7.4%増)、営業利益7,008百万円(前年比23.2%増)を見込んでおります。

また、2014年6月に実施したリファイナンスによる金融費用の削減も寄与し、税引前当期利益6,500百万円(前年比54.7%増)、当期利益6,351百万円(前年比57.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,351百万円(前年比57.7%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である、株式会社シーテック、株式会社テクノプロ・エンジニアリング、株式会社CSI及び株式会社ハイテックは、2014年7月1日付で株式会社シーテックを存続会社とし、株式会社テクノプロ・エンジニアリング、株式会社CSI、株式会社ハイテックの3社を消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、株式会社シーテックは、2014年7月1日付をもって株式会社テクノプロに商号変更を行っております。

この結果、2014年9月30日現在では、当社グループは、当社、国内子会社4社、海外子会社5社で構成されております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しております。

これらの適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化



3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,791	5,187
売掛金及びその他の債権	10,469	10,725
その他の短期金融資産	490	360
その他の流動資産	534	577
流動資産合計	20,286	16,851
非流動資産		
有形固定資産	608	615
のれん	29,202	29,202
無形資産	485	498
その他の長期金融資産	897	904
繰延税金資産	2,124	2,241
その他の非流動資産	9	15
非流動資産合計	33,329	33,478
資産合計	53,616	50,329
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	7,724	6,796
借入金	4,406	1,406
未払法人所得税	408	148
その他の短期金融負債	895	595
従業員給付に係る負債	3,339	3,351
引当金	0	-
その他の流動負債	1,782	1,638
流動負債合計	18,557	13,936

	前連結会計年度 (2014年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
非流動負債		
借入金	16,619	16,267
その他の長期金融負債	39	33
退職後給付に係る負債	3,108	3,181
引当金	221	227
非流動負債合計	19,987	19,710
負債合計	38,545	33,647
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,936	8,936
利益剰余金	5,916	7,493
その他の資本の構成要素	118	152
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,071	16,682
非支配持分	△0	△0
資本合計	15,070	16,682
負債及び資本合計	53,616	50,329

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	17,669	19,537
売上原価	13,834	15,080
売上総利益	3,834	4,456
販売費及び一般管理費	2,497	2,733
その他の収益	25	32
その他の費用	58	25
営業利益	1,304	1,729
金融収益	3	2
金融費用	247	125
税引前四半期利益	1,060	1,606
法人所得税費用	44	28
四半期利益	1,015	1,577
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,016	1,577
非支配持分	△0	0
合計	1,015	1,577
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	29.82	46.29

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	1,015	1,577
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	33
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△0	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△2	33
その他の包括利益合計	△2	33
四半期包括利益	1,013	1,611
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,013	1,611
非支配持分	△0	0
合計	1,013	1,611

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2013年7月1日残高	100	8,936	1,955	110	11,102	0	11,102
四半期利益			1,016		1,016	△0	1,015
その他の包括利益				△2	△2	△0	△2
四半期包括利益合計			1,016	△2	1,013	△0	1,013
2013年9月30日残高	100	8,936	2,971	107	12,115	0	12,115

当第1四半期連結累計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2014年7月1日残高	100	8,936	5,916	118	15,071	△0	15,070
四半期利益			1,577		1,577	0	1,577
その他の包括利益				33	33	0	33
四半期包括利益合計			1,577	33	1,611	0	1,611
2014年9月30日残高	100	8,936	7,493	152	16,682	△0	16,682

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,060	1,606
減価償却費及び償却費	74	62
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	237	119
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△64	△255
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,486	△927
未払消費税等の増減額(△は減少)	114	121
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	73
その他	△405	△408
小計	△420	388
利息受取額	2	2
利息支払額	△188	△100
法人所得税支払額	△218	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△824	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△10
定期預金の払戻による収入	24	—
有形固定資産の取得による支出	△59	△76
無形資産の取得による支出	△34	△35
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	△3,000
長期借入金の返済による支出	△100	△375
配当金支払額	△8,000	—
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,602	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,500	△3,604
現金及び現金同等物の期首残高	10,806	8,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,305	5,187

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。